

平成30年度 決算の概要 (地方財政状況調査より)

(単位: 千円)

団体名		宇美町		27年国調人口	37,927	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計		
類型		V-2		31.3.31住基人口	37,299	30.21 km <sup>2</sup>	人	172	4	1		2	175		
区分		決算額		区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財政調整基金			
地方税		3,682,927		人件費	1,794,496	歳入総額A	11,679,181	普通交付税・臨時財政対策債		2,760,223		1,454,331			
地方譲与税		89,619		うち職員給	1,011,161	歳入総額B		標準税収入額等		4,459,161		減債基金			
利子割交付金		5,841		扶助費	2,426,906	歳入歳出差引C	11,207,391	計		7,219,384		その他			
配当割交付金		12,971		公債費	991,717	A-B		税収入状況(現年課税分)		3,675,527		計			
株式等譲渡所得割交付金		11,880		元利償還金	991,717	翌年度に繰りD	471,790	調定済額		3,632,009		6,577,377			
地方消費税交付金		637,559		一時借入金利子		越すべき財源		収入済額		3,632,009		3,172,447			
ゴルフ場利用税交付金				(小計)	5,213,119	単年度収支F	82,410	収納率(%)		98.82		9,749,824			
特別地方消費税交付金				物件費	1,831,241	積立金G		財政力指数の状況		実質公債費比率		28年 8.3			
自動車取得税交付金		34,042		維持補修費	53,965	繰上償還金H	473,282	基準財政収入額		3,529,170		債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)			
軽油引取税交付金				補助費等	1,562,751	積立金取崩し額I		基準財政需要額		5,841,165		物件の購入等			
地方特例交付金		36,252		うち一部事務組合に対するもの	629,469	実質単年度収支J	86,185	財政力指数(3年平均)		0.604		債務保証又は損失補償			
地方交付税		2,604,776		繰出金	1,166,968	F+G+H-I		実質公債費比率の状況(%)		28-30平均		7.5			
内訳	普通交付税	2,311,995		積立金	750,933	歳出決算倍率(倍)	1.55	実質公債費比率		28年 8.3		その他			
	特別交付税	292,781		投資及び出資金	18,389	経常一般財源等収入額		29年 8.0		28-30平均		7.9			
	震災復興特別交付税			前年度繰上充用金		経常一般財源等収入額	7,297,268		その他の指標(%)		5.7		義務的経費		
交通安全対策特別交付金		5,338		投資的経費	610,025	経常収支比率	95.1(101.3)	うち人件費		22.5(24.0)		人件費			
分担金及び負担金		222,814		うち人件費	5,261	経常収支比率		うち公債費		13.2(14.1)		16.0			
使用料		156,737		普通建設事業費	580,974	経常収支比率	5.7		5.7		21.7				
手数料		114,634		補助事業費	309,858	経常一般財源等比率	101.1		101.1		8.8				
国庫支出金		1,480,883		単独事業費	239,339	経常一般財源等比率	95.1(101.3)		95.1(101.3)		5.5				
国有提供施設等所在市町村助成交付金				その他	31,777	経常収支比率	95.1(101.3)		95.1(101.3)		2.1				
県支出金		902,299		災害復旧事業費	29,051	うち人件費	22.5(24.0)		22.5(24.0)		48.0				
財産収入		156,191		失業対策事業費		うち公債費	13.2(14.1)		13.2(14.1)		8.8				
寄附金		36,631		歳出合計	11,207,391	経常一般財源等収入額	7,297,268		7,297,268		5.5				
繰入金		471,631				経常一般財源等収入額	6,939,777		6,939,777		2.1				
繰越金		355,035				1. 経常一般財源等比率=経常一般財源等収入額/標準財政規模 2. 比率欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率欄は小数点第3位を四捨五入しています。 3. 経常収支比率の( )は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 4. 経常一般財源等収入額=経常一般財源+減収補填債+臨時財政対策債 5. 実質収支比率=実質収支/標準財政規模 6. 職員数は、平成31年4月1日付の人数です。						国民健康保険事業会計		337,782	
諸収入		108,293										国民健康保険事業会計		337,782	
地方債		552,828										介護保険事業会計		335,791	
うち減税補填債												後期高齢者医療事業会計		493,395	
うち臨時財政対策債		448,228										計		1,166,968	
特別区財政調整交付金															
歳入合計		11,679,181													